様式第三十六（第30条関係）

産業競争力強化法第35条第１項に基づく認定による全部取得条項付種類株式の発行及び取得の公表

年　月　日

１．認定をした年月日
２．認定事業者名
３．全部取得条項付種類株式の発行のために必要な定款の変更の内容
４．会社法第171条第１項各号に掲げる事項についての定め

様式第三十七（第32条関係）

指定金融機関指定申請書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

指定金融機関の指定を受けたいので、産業競争力強化法第41条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．商号又は名称及び住所
２．役員の役職名及び氏名
３．事業再編促進業務を行おうとする営業所又は事務所の名称及び所在地
４．事業再編促進業務を開始しようとする年月日

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第三十八（第34条関係）

指定金融機関商号等変更届出書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

⑴　指定金融機関の商号若しくは名称又は住所
⑵　事業再編促進業務を行う営業所若しくは事務所の所在地

を変更するので、産業競争力強化法第42条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

２．変更の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第三十九（第35条関係）

指定金融機関業務規程変更認可申請書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

事業再編促進業務に関する規程の変更について認可を受けたいので、産業競争力強化法第43条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容
２．変更予定年月日
３．変更の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第四十（第38条関係）

事業再編促進業務休廃止届出書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

事業再編促進業務の一部（全部）を休止（廃止）するので、産業競争力強化法第47条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．休止（廃止）しようとする事業再編促進業務の範囲
２．休止（廃止）しようとする年月日
３．休止しようとする場合にあっては、その期間
４．休止（廃止）の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第四十一（第41条関係）

創業支援事業計画の認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

市町村長　名　　印

産業競争力強化法第113条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
１．市町村が実施する創業支援事業について別表１に、市町村以外の者が実施する創業支援事業について別表２に記載する。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。